

第31決算公告

株式会社 秀文社
代表取締役 矢嶋 亮一

貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【 490,869,594 】	流動負債	【 277,881,724 】
現金及び預金	229,455,727	買掛金	5,308,686
営業未収入金	206,414,174	一年以内返済予定の長期借入金	15,483,000
商品	2,527,340	未払金	41,896,676
貯蔵品	1,367,246	未払費用	53,219,103
前払費用	29,245,675	未払法人税等	5,436,947
繰延税金資産	5,516,100	未払消費税等	5,681,400
親会社未収入金	9,300,596	前受金	116,665,150
その他	9,394,696	預り金	8,119,512
貸倒引当金	△ 2,351,960	賞与引当金	26,000,000
		その他	71,250
固定資産	【 1,721,669,461 】	固定負債	【 142,698,965 】
有形固定資産	(1,484,182,984)	長期借入金	114,270,000
建物	775,884,190	長期資産除去債務	28,133,462
構築物	28,025,436	繰延税金負債	295,503
機械及び装置	320,888		
車両運搬具	6,317,140		
器具及び備品	14,919,767		
土地	658,715,563		
無形固定資産	(61,100,361)		
ソフトウェア	5,153,634		
その他	742,977		
ソフトウェア仮勘定	55,203,750		
投資その他の資産	(176,386,116)		
投資有価証券	22,336,528		
関係会社株式	42,500,000		
出資金	50,000		
長期前払費用	8,149,635		
差入保証金	100,134,953		
その他	3,615,000		
貸倒引当金	△ 400,000		
		負債合計	420,580,689
		純 資 産 の 部	
		株主資本	
		資本金	89,400,000
		資本剰余金	
		資本準備金	115,400,000
		その他資本剰余金	50,000,000
		資本剰余金合計	165,400,000
		利益剰余金	
		利益準備金	5,025,000
		その他利益剰余金	
		別途積立金	109,500,000
		繰越利益剰余金	1,422,202,638
		利益剰余金合計	1,536,727,638
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	430,728
		評価・換算差額等合計	430,728
		純 資 産 合 計	1,791,958,366
資 産 合 計	2,212,539,055	負債及び純資産合計	2,212,539,055

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
・時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～47年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 学習塾の売上高の計上基準 授業料収入（講習会収入、合宿収入、諸経費収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 708,645千円
- (2) 減損損失累計額 6,188千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 6,311千円 |
| 短期金銭債務 | 190千円 |
| 長期金銭債務 | 50,000千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	1,350千円
貸倒引当金繰入超過額	794千円
未払事業所税否認	1,673千円
未払社会保険料否認	1,295千円
未払企業年金掛金否認	402千円
計	5,516千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△295千円
計	△295千円

繰延税金資産の純額 5,220千円

4. 資産除去債務に関する注記

店舗について、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(1) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.128%を採用しております。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	29,257千円
新規契約による増加額	1,895千円
時の経過による調整額	386千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△3,407千円</u>
当事業年度末残高	28,133千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	1,440千円	1,343千円	96千円
合計	1,440千円	1,343千円	96千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	102千円
1年超	—
合計	102千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社学研塾ホールディングス	10,000	教育サービス業	被所有直接100	—	—	経営指導料の支払	5,112	—	—
親会社	株式会社学研塾ホールディングス	10,000	教育サービス業	被所有直接100	—	—	支払利息	52	長期借入金	50,000
親会社の子会社	株式会社学研エデュケーション	50,000	教育サービス業	—	—	—	教材の仕入他	6,116	買掛金他	130
親会社の子会社	株式会社学研エデュケーション	50,000	教育サービス業	—	—	—	業務委託他	11,110	営業未収金	1,336

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円、S\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	WASEDASINGAPORE PTE. LTD.	120,000	学習塾	所有直接100	—	教材の販売	立替金	6,583	流動資産その他	4,073

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 11,946円38銭
(2) 1株当たり当期純損失金額 283円69銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(介護部門、幼児教育部門の事業分離)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

- イ 株式会社しらかば
- ロ 株式会社レインボー

② 事業分離内容

イ 株式会社しらかば

(イ) 分離した事業の内容

当社介護部門……ケアサービス、ショートステイ、居宅介護、福祉用具貸与

(ロ) 事業分離を行った主な理由

グループの再編による業務の効率化

(ハ) 事業分離日

平成24年10月1日（吸収分割効力発生日）

(ニ) 事業分離の方法

当社を分割会社とし、株式会社しらかばを承継会社とする吸収分割方式を採用する予定です。また、同日に株式会社しらかばは、株式会社学研ココファンに吸収合併される予定です。

ロ 株式会社レインボー

(イ) 分離した事業の内容

当社幼児教育部門……レインボースクール、レインボーチャイルド

(ロ) 事業分離を行った主な理由

グループの再編による業務の効率化

(ハ) 事業分離日

平成24年10月1日（吸収分割効力発生日）

(ニ) 事業分離の方法

当社を分割会社とし、株式会社レインボーを承継会社とする吸収分割方式を採用する予定です。また、同日に株式会社レインボーは、株式会社学研ココファン・ナーサリーに吸収合併される予定です。

(2) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

イ 株式会社しらかば

売上高	213,109千円
営業利益	1,681千円

ロ 株式会社レインボー

売上高	100,823千円
営業利益	2,856千円